

介護サービス事業特別会計

議案第69号

平成30年度筑西市介護サービス事業特別会計予算

平成30年度筑西市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32,098千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月28日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		19,161
	2 予防給付費収入	7,617
	4 介護予防ケアマネジメント給付費収入	11,544
6 繰入金		7,936
	1 一般会計繰入金	7,936
7 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
8 諸収入		3,001
	1 市預金利子	1
	2 雑入	3,000
歳入合計		32,098

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護サービス事業費		31,997
	1 居宅介護サービス事業費	31,997
2 諸支出金		1
	3 繰出金	1
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		32,098

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	19,161	18,398	763
6 繰入金	7,936	10,346	△2,410
7 繰越金	2,000	500	1,500
8 諸収入	3,001	3,002	△1
歳 入 合 計	32,098	32,246	△148

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護サービス事業費	31,997	31,745	252
2 諸支出金	1	1	0
3 予備費	100	500	△400
歳 出 合 計	32,098	32,246	△148

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 2 予防給付費収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	19,161	18,398	763
2 予防給付費収入	7,617	18,398	△10,781
1 居宅支援サービス計画費収入	7,617	18,398	△10,781
4 介護予防ケアマネジメント給付費収入	11,544	0	11,544
1 介護予防ケアマネジメント計画費収入	11,544	0	11,544
6 繰入金	7,936	10,346	△2,410
1 一般会計繰入金	7,936	10,346	△2,410
1 一般会計繰入金	7,936	10,346	△2,410
7 繰越金	2,000	500	1,500
1 繰越金	2,000	500	1,500
1 繰越金	2,000	500	1,500
8 諸収入	3,001	3,002	△1
1 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
2 雑入	3,000	3,001	△1
1 雑入	3,000	3,001	△1
歳 入 合 計	32,098	32,246	△148

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	居宅支援サービス計画費収入	7,617	1 居宅支援サービス計画費収入
1	介護予防ケアマネジメント計画費収入	11,544	1 介護予防ケアマネジメント計画費収入
1	一般会計繰入金	7,936	1 居宅介護サービス事業分
1	繰越金	2,000	1 繰越金
1	市預金利子	1	1 市預金利子
1	雑入	3,000	4 指定管理者固定納付金

3 歳 出

(款) 1 介護サービス事業費

(項) 1 居宅介護サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 介護サービス事業費	31,997	31,745	252			22,161	9,836	
1 居宅介護サービス事業費	31,997	31,745	252			22,161	9,836	
1 居宅介護サービス事業費	600	600	0			600	0	
						600	0	
				(諸)指定管理者固定納付金			600	
2 居宅介護支援事業費	31,397	31,145	252			21,561	9,836	
						5,915	7,857	
				(サ)居宅支援サービス計画費収入			940	
				(サ)介護予防ケアマネジメント計画費収入			2,575	
				(諸)指定管理者固定納付金			2,400	
						15,646	1,979	
				(サ)居宅支援サービス計画費収入			6,677	
				(サ)介護予防ケアマネジメント計画費収入			8,969	
2 諸支出金	1	1	0				1	
3 繰出金	1	1	0				1	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	
							1	
3 予備費	100	500	△400				100	
1 予備費	100	500	△400				100	
1 予備費	100	500	△400				100	
歳 出 合 計	32,098	32,246	△148			22,161	9,937	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	600	◎ 通所介護サービス事業 11 需用費	600 600
2 給料	6,194	◎ 居宅介護職員給与関係経費 2 給料	13,772 6,194
3 職員手当等	5,552	3 職員手当等	5,552
4 共済費	2,026	4 共済費	2,026
11 需用費	684	◎ 居宅介護支援事業 11 需用費	17,625 684
12 役務費	163	12 役務費	163
13 委託料	15,676	13 委託料 予防給付ケアマネジメント事業委託料	15,676 6,677
14 使用料及び賃借料	1,054	介護予防プラン作成委託料 事務機器保守点検委託料	8,969 30
27 公課費	48	14 使用料及び賃借料 27 公課費	1,054 48
28 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
29 予備費	100		

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 2	—	6,194	5,552
前年度	(-) 2	—	6,517	5,988
比 較	(-) -	—	△ 323	△ 436

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	564	—	298	—	502	—
	前年度	468	—	114	—	502	—
	比 較	96	—	184	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員内書き

明 細 書 (介護サービス事業)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
11,746	2,026	13,772	
12,505	1,932	14,437	
△ 759	94	△ 665	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	—	2,588	203	560	837	5,552
—	—	2,648	210	840	1,206	5,988
—	—	△ 60	△ 7	△ 280	△ 369	△ 436

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 323	1) 給与改定に伴う増減分	26
		2) 昇給に伴う増加分	288
		3) その他の増減分	△ 637
職員手当	△ 436	1) 制度改正に伴う増減分	70
		2) その他の増減分	△ 506

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	256,350	—
	平均給与月額 (円)	300,646	—
	平均年齢 (歳)	37.85	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,800	—
	平均給与月額 (円)	325,208	—
	平均年齢 (歳)	37.02	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) -	(-) -	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 2	(-) 100.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 2	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) -	(-) -	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 2	(-) 100.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 2	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成30年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員内書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率